

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
【会社名】	株式会社スリーエフ
【英訳名】	Three F Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 居 勝 利
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区日本大通17番地
【電話番号】	045(651)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 海老沢 克 恭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区日本大通17番地
【電話番号】	045(651)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 海老沢 克 恭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 3 四半期 連結累計期間	第34期 第 3 四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
営業総収入 (百万円)	17,464	16,276	22,434
経常利益 (百万円)	313	17	215
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	80	509	1,153
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75	519	1,149
純資産額 (百万円)	5,089	4,455	4,015
総資産額 (百万円)	16,364	16,948	14,340
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	10.63	67.30	152.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.2	25.7	26.9

回次	第33期 第 3 四半期 連結会計期間	第34期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	22.98	60.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第3四半期連結累計期間及び第33期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第34期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

当社は、株式会社スリーエフ中四国との間で締結しておりましたエリア・フランチャイズ契約を平成27年2月末日をもって終了することに合意いたしました。

相手先の名称	契約の名称	契約締結日	契約終了日	合意書締結日
(株)スリーエフ中四国	スリーエフ・エリア・フランチャイズ加盟基本契約（書）	平成13年3月14日 （更新日平成22年4月9日）	平成27年2月末日	平成26年10月27日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や物価上昇等に伴い、個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られ、加えて円安により原材料価格が上昇するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや夏場の天候不順等により消費意欲が冷え込む中、同業他社の大量出店に加え小型スーパーやドラッグストアとの販売競争が激化し、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは「スリーエフらしさ」をビジョンとして掲げ、クリーンネスやフレンドリーサービス等の商売の基本を徹底するとともに、個店の立地や客層などについてストアカルテやポイントカードなどのデータを利用した分析をさらに深め、必要とされる商品機能の洗い出しにより、地域・商圈に沿った品揃えを充実させることでコンビニエンスストアとしての基本を固めてまいりました。スリーエフチェーンのらしさを実現する取組みとして、上期より進めておりました米飯陳列用の2温度帯ケースおよびアイテム拡充を図るハイゴンドラ什器、青果什器などの導入を11月で完了いたしました。同時に新たに導入した商品管理手法を基に、コンビニエンスストアに求められる基本アイテムと個店特性に合わせた拡大アイテムを展開し、お客様のニーズに合わせた品揃えを充実させ、客層の拡大を図り、新規顧客やリピーターを創造し、売上の向上を図ってまいりました。また、カウンターコーヒーにつきましては、品質にこだわった単一豆の訴求を図るべくラジオCMを投入するなど、認知度向上に努めてまいりました。デザートにおきましては、お客様からの支持が高いオリジナルデザートの「もちぼにょ」が発売1周年となり、記念商品の導入により更なる支持を高めてまいりました。加えて、個店単位のらしさを強化する取組みにつきましては、前述の分析データと商品管理手法を基に、地域で評判となっているお店の人気商品やその地域ならではの商品推奨数の拡大、青果や本の強化店舗の拡大など、これまででない売場提案により新たな来店動機の創出に取組んでまいりました。このように、チェーンらしさと個店らしさを高める商品の充実により、魅力ある品揃えを強化してまいりましたが、市場競争の激化に加え、9月の低温や10月の大型台風の上陸等の天候要素や、たばこの売上が引続き前年を下回ったこと等が売上にマイナスの影響を与えました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業総収入は前年同期比6.8%減の162億76百万円となり、営業損失は38百万円、経常利益は同94.5%減の17百万円となりましたが、平成26年10月27日に公表いたしました株式会社スリーエフ中四国との四国地区エリアフランチャイズ契約解約に伴う、解約金6億10百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は5億9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は26億7百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、未収入金、リース資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、21億67百万円の増加となりました。これは主に買掛金、預り金、リース債務の増加等によるものであります。

純資産につきましては、4億40百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		7,707,095		1,396		1,645

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,568,800	75,688	
単元未満株式	普通株式 6,095		
発行済株式総数	7,707,095		
総株主の議決権		75,688	

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17	132,200		132,200	1.71
計		132,200		132,200	1.71

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087	1,666
加盟店貸勘定	1,096	1,256
商品	273	306
貯蔵品	6	6
未収入金	735	1,452
その他	544	466
貸倒引当金	1	5
流動資産合計	3,742	5,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,832	1,893
リース資産（純額）	1,363	2,303
その他（純額）	885	1,043
有形固定資産合計	4,081	5,240
無形固定資産		
ソフトウェア	323	264
リース資産	-	284
その他	60	60
無形固定資産合計	384	609
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,047	5,872
その他	94	83
貸倒引当金	10	6
投資その他の資産合計	6,130	5,949
固定資産合計	10,597	11,799
資産合計	14,340	16,948



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,645	4,029
加盟店借勘定	25	27
リース債務	492	725
未払金	905	1,062
未払法人税等	42	53
預り金	2,321	2,770
賞与引当金	220	93
その他	42	21
流動負債合計	7,696	8,783
固定負債		
リース債務	1,086	2,181
役員退職慰労引当金	18	-
資産除去債務	863	874
その他	660	652
固定負債合計	2,627	3,708
負債合計	10,324	12,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	896	1,383
自己株式	86	86
株主資本合計	3,852	4,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
その他の包括利益累計額合計	8	10
少数株主持分	155	106
純資産合計	4,015	4,455
負債純資産合計	14,340	16,948

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	7,621	7,190
その他の営業収入	2,603	2,480
営業収入合計	10,224	9,671
売上高	7,240	6,605
営業総収入合計	17,464	16,276
売上原価	5,253	4,770
営業総利益	12,211	11,505
販売費及び一般管理費	11,937	11,544
営業利益又は営業損失（ ）	273	38
営業外収益		
受取利息	59	58
還付加算金	9	-
解約精算金	6	35
その他	8	7
営業外収益合計	85	100
営業外費用		
支払利息	25	27
減価償却費	12	14
その他	7	3
営業外費用合計	45	45
経常利益	313	17
特別利益		
受取補償金	25	-
違約金収入	-	610
特別利益合計	25	610
特別損失		
減損損失	218	18
店舗閉鎖損失	233	42
その他	7	8
特別損失合計	459	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	120	557
法人税、住民税及び事業税	0	41
法人税等調整額	45	2
法人税等合計	44	39
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	76	517
少数株主利益	4	7
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	80	509

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	76	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	75	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	511
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。 )は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	715百万円	733百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月18日 取締役会	普通株式	22	3.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	22	3.00	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	22	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	10円63銭	67円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	80	509
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	80	509
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,574	7,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年10月9日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 22百万円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1 月 8 日

株式会社スリーエフ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。